

第4章

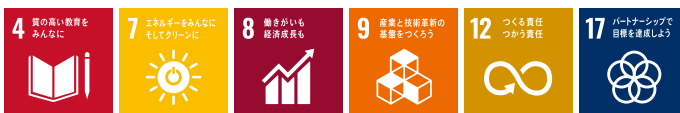
12

企業の「稼ぐ力」の向上

施策体系

中項目	小項目
1 将来を担う新たな産業の創出	① スタートアップの創出・育成
	② 中小企業による新事業展開への支援
	③ 中小企業のデジタル化の推進
2 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上
	② 企業の誘致と企業への成長支援の推進
	③ デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化
3 中小企業の経営基盤の強化	① 中小企業の経営基盤の強化
	② 円滑な事業承継の促進
	③ 中小企業を支える人材の確保
4 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	① 国内市場の開拓と販路拡大
	② 海外市場の開拓と販路拡大

関連のあるSDGsのゴール



## 1 将来を担う新たな産業の創出

### 》》》》 10年後の将来像

- 異業種や海外事業者とのコミュニティの形成等を通じて、スタートアップ<sup>※1</sup>の創出や育成が図られるとともに、中小企業による新事業展開やデジタル化、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が推進されることにより、イノベーションが次々に生み出され、新たな産業による企業の「稼ぐ力」の創出が図られています。

## 1 現状・課題

- 本県産業が長期的に持続して発展するためには、中小企業の新事業展開やデジタル化、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進、スタートアップ等のイノベーションにより、本県経済を支える新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていくことが必要です。
- 本県は開業率が全国と比較して低いことから、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、スタートアップによるイノベーションを支援する必要があります。
- 新規事業への取組を通じた中小企業の成長を促進するため、新たな産業の創出に向けた取組や、市場拡大が期待される産業への新事業展開を総合的に支援する必要があります。
- 県内企業のICTリテラシー<sup>※2</sup>向上やデジタル化を推進するとともに、高度デジタル人材を確保・育成する必要があります。

## 2 施策の基本方向

### ① スタートアップの創出・育成

- 産学官、金融機関において連携を図り、起業に向けた機運の醸成や環境整備を行うとともに、起業の各段階に応じた集中的かつ継続的な伴走支援を行います。
- 県庁18階のコワーキングスペース<sup>※3</sup>を拠点として、社会課題の解決をはじめとした様々な新事業の創出、海外事業者や異業種とのコミュニティ形成を通じたスタートアップの創出・育成によるイノベーションを支援します。

### ② 中小企業による新事業展開への支援

- 新たな産業の創出に取り組む企業等に対し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大まで、各段階に応じた総合的な支援を行います。
- カーボンニュートラルへの対応や、デジタル、宇宙、ドローン等のロボット、ヘルスケア

※1…スタートアップ：革新的な技術やアイデアで新たなビジネスを展開する非上場の成長企業。

※2…ICTリテラシー：社会におけるICT分野での事象や情報等を正しく理解し、関係者とコミュニケーションして、業務等を効率的・効果的に利用・推進できるための知識、技能、活用力。

※3…コワーキングスペース：複数の企業等がフリーアドレス形式で利用できるオフィス機能と利用者間の連携・交流を促す特徴的な機能・空間等を有する施設。

など今後市場拡大が期待される産業について、中小企業による新事業展開を支援します。

### ③ 中小企業のデジタル化の推進

- 中小企業のICTリテラシー向上を図るとともに、デジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等、各段階に応じた支援を行い、中小企業のデジタル化に向けた取組を促進します。
- 情報通信関連企業の誘致やICT技術者等への高度デジタル技術の習得支援等を通じて、中小企業のデジタル化を伴走支援できるデジタル人材の確保・育成を図ります。

#### 新事業展開の取組事例



製造現場の作業効率を高める自動搬送ロボットの開発

#### ビジネスプランコンテストの様子



# Topic | 県庁最上階コワーキングスペース「かごゆいテラス」 2022年4月オープン

県庁18階コワーキングスペース「かごゆいテラス」を拠点に、官民が連携して起業に向けた機運醸成、社会課題の解決をはじめとした様々な新産業の創出、海外事業者や異業種とのコミュニティ形成を通じたスタートアップ育成によるイノベーション支援に取り組みます。

## 鹿児島に新しいビジネスの種を ～あなたの“したい”を応援～



### 交流

#### 異業種交流会の開催

- ▶ 異業種の人と交流したい
- ▶ 全国各地の起業家とつながりたい



### 相談

#### 起業に関する セミナーの開催

- ▶ 起業してみたい
- ▶ 新規事業を立ち上げたい



### ビジネス

#### マッチングイベント の開催

- ▶ どんな社会課題があるかを知りたい
- ▶ ビジネスパートナーを探したい

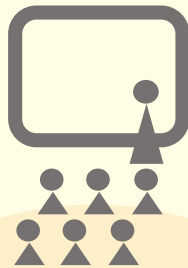


県庁 18 階から見た桜島

【写真：鹿児島県観光連盟提供】

### ▶ 桜島側

- ・飲食店等によるチャレンジショップ
- ・県産食材の弁当や鹿児島茶などのドリンク販売
- ・各種イベントやセミナーの開催



#### 桜島側

エレベーターホール

### ▶ マリンポート側

- ・会員専用の有料ゾーン
- ・オンラインミーティング用の個室ブースや独立した会議室
- ・会員同士の交流
- ・関連団体と連携した取組



### ▶ 鴨池公園側

- ・先輩起業家等の寄贈本の配置（本棚）
- ・打合せブースの配置



鴨池公園側

県庁最上階

マリンポート側



※イラストはイメージ

## 2 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

### 》》》》 10年後の将来像

- 産学官連携による研究開発や、IoT・AIなど先端技術の導入等による生産性向上を通じて企業の付加価値が高まることにより、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致により産業集積が進み、その競争力が強化され、企業の「稼ぐ力」の向上が図られています。

### 1 現状・課題

- 県内製造業の振興に当たっては、本県産業の特性を踏まえ、「食品・電子・自動車」関連分野や、今後も成長が見込まれる「環境・新エネルギー分野」、「ヘルスケア産業」、「情報通信関連分野」、「ロボット関連分野」を重点分野に位置づけ、効果的な施策を展開しています。
- 本県製造業は、従業者一人当たりの付加価値額が全国と比較して低い水準にあることから、産学官連携をより一層強化し、中核企業等の研究開発や生産性向上を促進することにより、企業の付加価値を高める必要があります。
- 企業誘致を推進するとともに、企業への成長支援に積極的かつ継続的に取り組むことにより産業集積を図り、企業間の取引拡大やそれに伴う企業の技術力向上などを通じて、製造業等の競争力を強化する必要があります。
- デジタル技術の進展やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速など、製造業等を取り巻く環境が大きく変化する中、こうした変化に的確に対応した企業のデジタル化の推進や二酸化炭素排出削減などの取組を支援することにより、ものづくりの基盤強化を図る必要があります。

### 2 施策の基本方向

#### ① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上

- 地域経済を牽引する中核企業等が行う研究開発や生産性向上のための取組を集中的に支援し、更なる成長を促進します。
- 県工業技術センターなどの公設試験研究機関や大学、産業支援機関等と連携した支援により、企業が有する独自の技術やノウハウなどの強みを生かした研究開発・製品開発等を推進し、「オンリーワン」「ナンバーワン」「ニッチトップ<sup>\*</sup>」企業の育成を図ります。
- 国や産業支援機関等と連携して知的財産を経営に活かす取組を啓発することなどにより、知的財産の創造・保護・活用を促進します。

※1…ニッチトップ：限定された特定分野で、競争力のある独自の製品を保有し、高いシェアを有する企業。



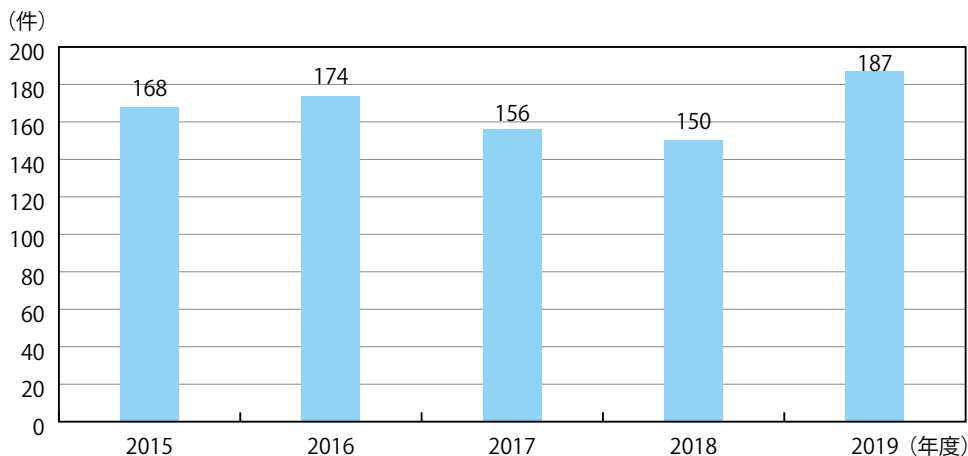
## ② 企業の誘致と企業への成長支援の推進

- 優遇制度等の充実を図るとともに、市町村と連携し、本県立地環境のPRを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開します。
- 市町村、産業支援機関等と連携したきめ細やかな相談・支援等のフォローアップ、工場の新設・増設などの設備投資に対する支援、事業継続のための事業継続計画（BCP）※策定等の支援などを通じて、企業の更なる成長を支援します。

## ③ デジタル技術の導入やカーボンニュートラルの実現によるものづくりの基盤強化

- IoT・AIなどのデジタル技術の導入による生産工程の自動化、業務の改善・効率化の取組や、製造業のサプライチェーン全体で進められる二酸化炭素排出削減に向けた省エネ設備導入などへの支援を通じて、ものづくりの基盤強化を図ります。
- 建設現場でのドローン等を用いた3次元測量やICT建機による施工の導入、3次元データによる出来形の確認及び3次元モデルで設計等を一括管理できるBIM※の活用など、建設生産プロセスの効率化や生産性の向上を図る「i-Construction」※を推進します。

### 県内大学等と製造業者の共同研究の成果として技術や製品が開発された件数



資料：県商工労働水産部

※1…事業継続計画（BCP）：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

※2…BIM：Building Information Modelingの略。コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建築物情報モデルを構築するもの。

※3…i-Construction：「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性の向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組のこと。

工業技術センターの支援による商品化事例



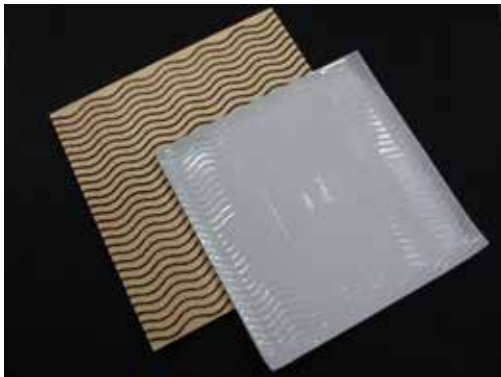
火山灰プレート

火山灰を焼き固める技術により直火でも割れにくい調理用プレートを製品化



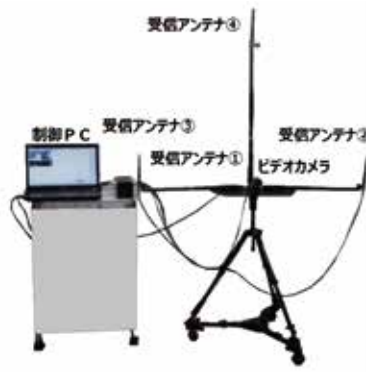
乾燥酵母

離島でも使いやすくするため、運搬性・保存性を向上させた焼耐用乾燥酵母



型板を活用した薩摩焼の皿

レーザー加工機で凹状に浅彫りを施した型板を開発、型板を使って柄付けした薩摩焼を製品化



静電気放電位置可視化装置

製造工場が発生し、製品不良の原因となる静電気放電の発生箇所をビデオ映像上で可視化する装置



## Topic | 地域資源であるシラスの活用

**シラス**とは、南九州に広く分布する白色の火山噴出物のことをいいます。約3万年前に鹿児島湾奥部にあたる「始良カルデラ」から噴出した火山灰や軽石を含有する火砕流堆積物で、数十mから100mもの厚さで広範囲に分布しています。シラス層の底部にある岩の層は、古くから石橋や石垣などの建材として身近に利用されてきました。

シラスの埋蔵量は750億 $m^3$ ともいわれ、安価で機能性に優れた天然資源として注目されています。



図1 南九州のシラスの分布

### 活用事例

シラスは自然物であり、火山ガラスや砂、軽石等が混ざっており品質がばらつくことから、工業資源として使いにくい一面もありました。

そこで工業技術センターでは、シラスから火山ガラスや砂、軽石を分離する技術等の研究開発や、企業のシラスを使った製品開発の技術支援を行っています。その結果、これまでに軽石の軽くて微少な空孔を多く持った特徴に着目したシラス緑化基盤や、火山ガラスを焼成して作るシラスバルーン、シラスバルーンを使った断熱塗料や洗顔料、クリーナーなど、様々な製品が開発・販売されています。

また、更なるシラスの活用のため、シラスの軽石表面にゼオライトを形成した複合体等の研究成果を発表しています。



図2 緑化基盤により緑化した軌道敷

### 今後の展望

現在、シラスをより活用するため、土木・建築分野にシラスを活用する研究を行っています。

コンクリートに利用されるセメントは、製造工程において大量のエネルギーを必要とし多くの $CO_2$ を排出することが知られていますが、分離した火山ガラスを粉砕した「火山ガラス微粉末」は、コンクリート製造に用いると、セメント量を減らしつつ、通常のコンクリートと比べて同等か高い強度にできるため、土木・建築業界から注目されています。

本開発のように本県の地域資源であるシラスの有効活用に加え、エネルギーの削減や $CO_2$ 排出量の低減といった、世界的な流れである脱炭素やSDGsに貢献する技術による、新商品の展開が期待されています。



図3 シラス台地の大部分を占める普通シラス



### 3 中小企業の経営基盤の強化

#### 》》》》 10年後の将来像

- 新たな事業活動に積極的にチャレンジする経営革新の推進，経営の合理化や経営の安定強化に必要な資金調達，円滑な事業承継などにより，中小企業の経営基盤が強化されることで，中小企業の「稼ぐ力」を引き出し，地域経済の好循環が高められています。

#### 1 現状・課題

- 本県における中小企業等は，企業数のうち99.9パーセント，従業員数の約90パーセントを占め，地域社会の維持や雇用の確保など県民の生活を支える重要な存在です。
- 中小企業等の多くは，品質・コスト等の管理力や研究開発力，経営基盤が脆弱であるなど，経済活動の影響を受けやすい体質にあることから，経営革新等の付加価値の向上につながる取組を進めるなど，より経営環境の変化に強い企業体質にしていく必要があります。
- 人手不足や高齢化といった従来の社会経済の構造変化，新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の激変などにより様々な課題を抱える中小企業等に対し，起業・創業，事業の承継等のライフサイクルに応じた支援をしていくことが必要です。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 中小企業の経営基盤の強化

- 新商品の開発，新サービスの提供や販路開拓など付加価値の向上に積極的に取り組む中小企業等の経営革新の推進や内部統制を含めた持続可能な成長のための戦略の策定支援などを通じて，企業の成長促進を図ります。
- 時代とともに変化する経営課題や企業のライフサイクルに応じた金融支援を行います。
- 災害時等における中小企業等の業務継続や取引先とのサプライチェーンの確保等のため，中核となる業務の不断の見直し等を通じて，経営基盤の充実・強化などを図る事業継続計画（BCP）の策定等を促進します。

##### ② 円滑な事業承継の促進

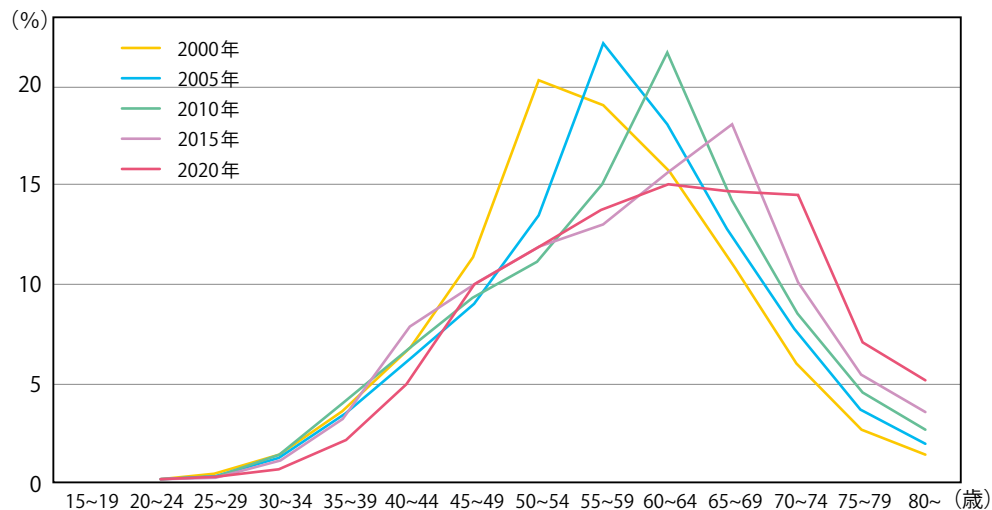
- 事業承継を支援する商工団体や金融機関等の関係機関とのネットワークを通じて，事業承継に係る経営課題に応じた切れ目のない支援を行いつつ，国の事業承継政策と歩調を合わせた取組を着実に実施します。
- 親族内承継・従業員承継のほか，M&A<sup>\*</sup>等の第三者承継も後押しする支援を行います。

※1…M&A：合併（Merger）と買収（Acquisition）を意味する言葉で，会社全部を譲渡する場合や一部を譲渡する場合など，様々な形態がある。

### ③ 中小企業を支える人材の確保

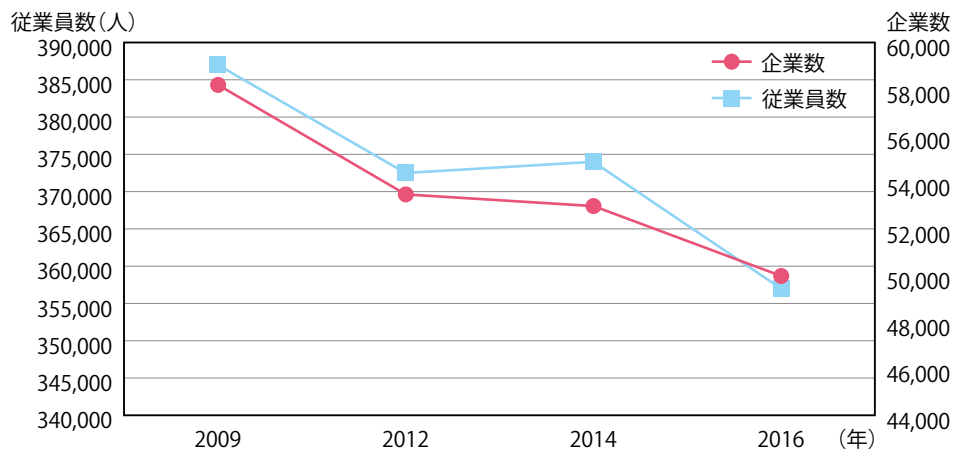
- 中小企業の経営課題の解決に必要な人材を確保するため、中小企業と専門人材や副業・兼業人材とのマッチング支援等を行います。
- 伝統的工芸品産業において、後継者の確保や技術の継承を図るため、市町村や産地組合等の取組を支援します。

#### 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布【全国】



資料：中小企業庁「中小企業白書 2021」

#### 県内中小企業数と従業員数の推移



資料：中小企業庁「中小企業白書 2021」

## 4 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

### 》》》》 10年後の将来像

- 本県の多彩な魅力を生かし、消費者ニーズに対応した売れる商品として洗練された県産品や、伝統に裏打ちされた確かな技術によって生み出される鹿児島の工芸・生活用品が、国内外で広く親しまれています。

#### 1 現状・課題

- 人口減少やライフスタイルが変化する中で、本格焼酎や大島紬等の伝統的工芸品など、特産品の販路を拡大していくために、事業者の商品開発力や営業力の強化を図る必要があります。
- 本格焼酎については、国内市場が長期的な減少傾向であることから、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要があります。
- 国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、世界的なEコマース<sup>※1</sup>市場の急成長やオンライン商談の普及など中小企業でも貿易に参入しやすい環境となっており、海外市場への販路拡大・開拓を図ることが重要です。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 国内市場の開拓と販路拡大

- 各種メディアの活用や物産展等の開催、トップセールスなど、プロモーション活動を実施し、本県特産品の認知度向上、販路開拓を図ります。
- 伝統的工芸品などの特産品の販路拡大を図るため、特産品のコンクールや商談会を開催するとともに新商品の開発を支援します。
- 本格焼酎の需要開拓及び販路拡大を図るため、大手酒販店等と連携したキャンペーンなどを実施し、県外酒販店等における本格焼酎の更なる定番化を促進します。

##### ② 海外市場の開拓と販路拡大

- 県産品の海外市場における販路拡大・開拓を図るため、セミナー等による貿易スキルアップや商談会等による取引機会の創出、海外でのフェア開催などにより中小企業の海外展開を促進します。
- 本格焼酎の需要開拓及び販路拡大を図るため、世界の酒類業界関係者と連携した本格焼酎のプロモーションや商流構築に向けた支援などにより輸出拡大を促進します。
- 食品製造業等において、海外展開に必要なISO<sup>※2</sup>やHACCPなどの国際的な認証の取得やHACCP等に対応する施設等の整備を支援することにより、食品等の輸出拡大を促進します。

※1…Eコマース：コンピュータネットワーク上での電子的な情報通信により、製品やサービスを売買・分配したりすること。  
 ※2…ISO：国際標準化機構（International Organization for Standardization）の略称、又は同機構が制定する国際規格のことを指す。代表的なものとしては、品質マネジメントシステム（ISO 9001）、環境マネジメントシステム（ISO 14001）などがある。





第4章

13

# 多彩なキャリアをデザインできる 働き方の創出

## 施策体系

中項目	小項目
1 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成
	② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進
	③ 農林水産業を支える人材の確保・育成
	④ 副業・兼業，ワーケーションの推進
2 若年者等の県内就職促進	① 若年者等の県内就職促進
3 多様な人材が就労できる環境づくり	① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備
	② 女性の就労支援
	③ 高齢者の就労促進
	④ 障害者の就労支援
	⑤ 就職氷河期世代等の就労支援
4 働き方改革の推進	① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進
	② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進
	③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

### 関連のあるSDGsのゴール



## 1 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

### 》》》》 10年後の将来像

- 鹿児島県の農林水産業、商工業、建設業等の地域産業の振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの産業に従事しています。

### 1 現状・課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少する中、県内産業の成長や活力を確保していくためには、働く人一人ひとりの職業能力の向上、生産・研究開発を支える人材育成、国際的に活躍できる人材や外国人留学生などのグローバル人材、デジタル社会を支える人材等の確保・育成、後継者や担い手の確保・育成等が必要です。
- 地方回帰の流れを捉え、リモートワークなど自らの希望する働き方を選べる環境を作り、副業・兼業など多様な働き方を行う人材を確保する必要があります。

### 2 施策の基本方向

#### ① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

- 産学官連携の下、研修の実施等を通じて、企業の生産性向上や新たな研究開発を担う人材、ICT関連産業を支える人材、国際的なビジネス展開に向けたグローバル人材など将来の鹿児島の商工業を支える人材の確保・育成やネットワークづくりを進めます。
- 情報通信関連企業の誘致やICT技術者等への高度デジタル技術の習得支援等を通じて、県内企業のデジタル化を伴走支援できるデジタル人材の確保・育成を図ります。
- 建設業に従事する技能労働者等の労働環境の改善を図るとともに、関係機関と連携して技能労働者等の確保・育成を図られるよう取り組みます。

#### ② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

- 高等技術専門校における職業訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施により、職業能力の開発を推進します。
- 時代のニーズに即した労働者の学び直しを支援するため、多様な職業訓練の機会の提供に取り組みます。
- 各種技能競技大会への参加促進、技能表彰などを通じて、技能者の社会的評価の向上、技能尊重の気運の醸成を図ります。

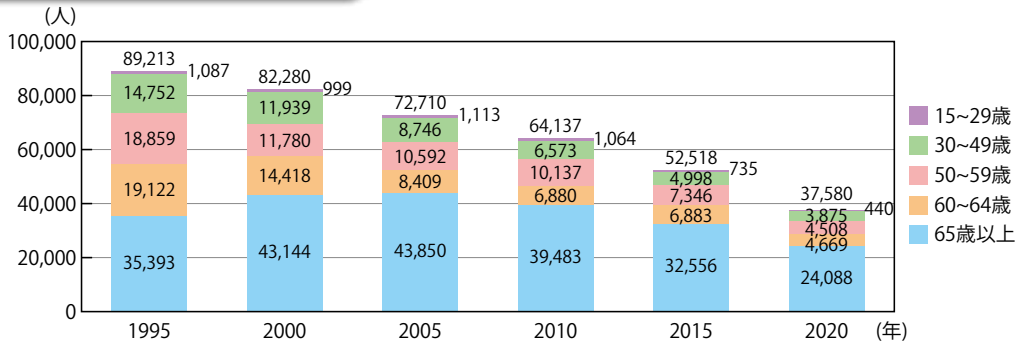
### ③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

- 認定農業者制度を推進するとともに、地域における継続した話し合いにより地域の中心となる経営体に位置付けられた担い手に対して、各種施策を集散的・重点的に実施します。
- 新技術の普及、経営診断などの個別支援活動の実施、ロボット技術、ICT等の先端技術を活用したスマート農業の導入・普及を進め、担い手の経営発展を支援します。
- 新規就農相談所等での県内外における就農・就業相談、農業高等学校及び農業大学校での教育・研修、農業法人と就業希望者とのマッチングなど、就農・就業促進に向けた取組を一体的に推進します。
- 戦略的な経営を実践する農業法人を育成するとともに、農業経営に関心のある企業の参入を促進します。
- 意欲ある女性や高齢者が農業経営などに積極的に参画できる環境づくりや、研修会等を通じた、地域農業を担う女性リーダーを育成します。
- 市町村等の関係機関・団体と連携し、地域の農業者の集落営農への参加促進や農作業受託組織による効率的な受委託の仕組みの構築により、それらの組織化・法人化や法人化した集落営農の経営の維持・発展に向けた取組を促進します。
- 地域の農業を支える人材を確保するため、農業労働力支援センターによる相談活動や、農福連携の推進、外国人材の円滑な受入に向けた環境整備など、多様な人材の確保に向けた取組を推進します。
- 森林・林業に関する魅力の発信に努めるとともに、就業相談窓口の設置や基礎的な技能講習、能力に応じた段階的な技能実習等により、新規就業者や現場技能者の確保・育成を図ります。
- 安定した経営基盤の確保等を通じて林業事業者の労働環境の改善を図り、林業就業者の定着化を促進します。
- 地域の林業を支える人材を確保するため、建設業等異業種との連携や林福連携など、多様な担い手の活用に向けた取組を促進します。
- 特用林産物の生産基盤の整備支援や生産に必要な技術研修等により、新規生産者や後継者の確保・育成を図ります。
- 新規就業者や中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進し、本県水産業を支える担い手の確保・育成・定着を図ります。
- 地域の水産業を支える人材を確保するため、女性や高齢者の参画のほか、水福連携や外国人材の活用など、多様な担い手の活用を促進します。

### ④ 副業・兼業、ワーケーションの推進

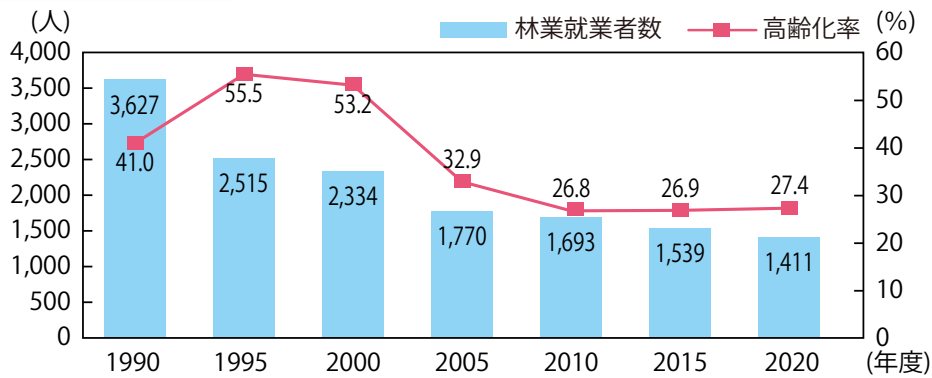
- 都市圏の企業等に勤務する専門人材を、リモートワークなどにより副業・兼業人材として活用するほか、ワーケーションによる都市圏等の人材と地域との交流により、本県産業を支える人材の確保・育成を図ります。

### 基幹的農業従事者数の推移【県】



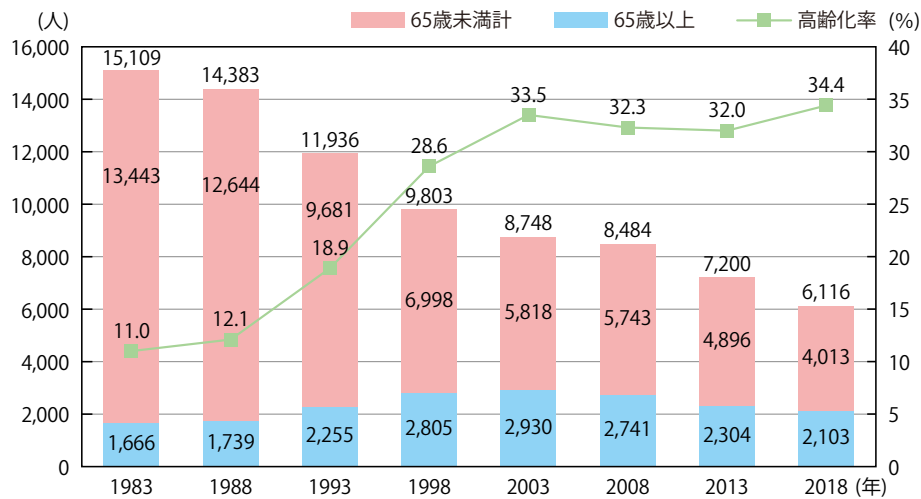
資料：農林水産省「農林業センサス」

### 林業就業者数の推移【県】



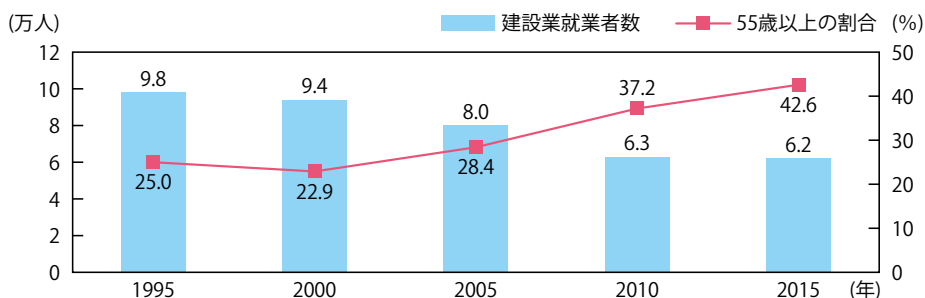
※高齢化率は、森林組合作業班員の60歳以上の年齢構成によるもの  
資料：県環境林務部

### 漁業就業者数の推移及び年齢構成【県】



資料：農林水産省「漁業センサス」

### 建設業就業者数の推移【県】



資料：総務省「国勢調査」



## 2 若年者等の県内就職促進

### 》》》》 10年後の将来像

- 若年者やUターン希望者が、鹿児島でいきいきと活躍できる環境が整っています。

#### 1 現状・課題

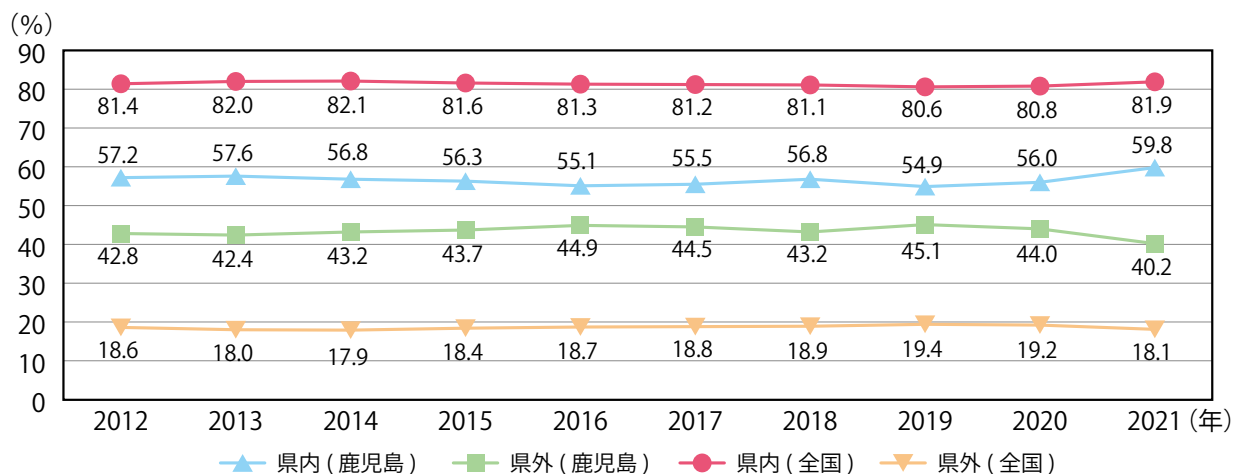
- 各産業の将来を担う新規学卒者の県外流出が続いているため、県内就職やUターンの促進を図る必要があります。
- 県内企業の魅力や鹿児島で働くことの魅力について、若者等に十分に伝えていく必要があります。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 若年者等の県内就職促進

- 新規学卒者やその保護者等に対し、鹿児島で働き暮らすことの魅力発信や地元で働くことの意義等の啓発、県内企業の魅力発信の取組を推進し、若年者の県内定着を図ります。
- 大学など高等教育機関における地域に貢献する教育、研究を促進するとともに、大学や地元企業等と連携した人材の育成及び定着に取り組みます。
- 県外大学進学者等への県内企業の情報提供などにより、Uターン希望者の県内就職を促進します。
- 学卒未就職者や早期離職者などを対象に、キャリアカウンセリングや各種セミナーを実施するなど、就職に関するサービスを一元的に提供し、若者の就職促進を図ります。
- 国や関係機関と連携しながら、インターンシップなどのキャリア教育や、民間教育訓練機関を活用した職業訓練の実施などにより、県内企業の人材確保を促進します。
- 就職を希望する全ての生徒に進路希望に応じた専門的な知識・技能を習得させるとともに、県内企業についての情報提供を行います。

## 高校生の県内外就職率の推移【県・全国】



資料：文部科学省「学校基本調査」



県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の様子



高等技術専門学校における職業訓練の様子

### 3 多様な人材が就労できる環境づくり

#### 》》》》 10年後の将来像

- 外国人、女性、高齢者、障害者、就職氷河期世代<sup>※</sup>等が年齢・性別・国籍等に関わらず、鹿児島でいきいきと活躍できる環境が整っています。

#### 1 現状・課題

- 外国人材の安定的な受入れを図るとともに、外国人材が安心して働き、暮らせる環境を整備する必要があります。
- 女性が自らの希望に応じて最大限に能力を発揮し、働くことができるよう雇用環境を整備する必要があります。
- 働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなく働くことができるよう、多様な就労機会を提供する必要があります。
- 障害者の多様な就労ニーズに応じた、雇用環境の整備や雇用機会の確保を促進する必要があります。
- 就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、不安定な仕事に就いていたり、無業の状態にある方がいることから就労を支援する必要があります。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備

- 外国人労働者の半数以上を占めるベトナムとの関係を更に強化するとともに、ベトナムに続く新たな送り出し国との関係の構築に取り組みます。
- 県内外の外国人材向けに、鹿児島県の豊かな自然や文化、生活費が安く通勤距離が短いなどの暮らしやすさを情報発信し、本県の認知度・イメージの向上を図ります。
- 県内事業者における高度外国人材の確保のため、外国人留学生と事業者の交流等を促進します。
- 外国人の生活相談への対応や、受入企業の取組への支援等を通じて、外国人材の地域への定着や活躍を促進します。
- 国の関係機関等と連携し、労働関係法令の遵守や日本人労働者と同等以上の報酬の確保の徹底等について、事業者の理解促進を図ります。
- 外国人がそれぞれの多様性や独自の視点を生かして地域社会の担い手となる取組などを支援します。

※1…就職氷河期世代：概ね1993～2004年に学校卒業期を迎えた世代を指す（2021年4月1日現在、大卒で概ね39～50歳、高卒で概ね35～46歳）。雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な職業に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

## ② 女性の就労支援

- ファミリー・サポート・センターの設置促進や、従業員の仕事と子育ての両立に取り組む企業の登録促進など、女性が働きやすい環境の整備を進めるとともに、結婚、妊娠・出産、育児等で離職した女性の再就職支援に取り組みます。
- 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保や、ハラスメント防止のため、関係機関と連携し関係法令等の周知・啓発に努めます。

## ③ 高齢者の就労促進

- 働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指し、高齢者や企業等の意識啓発に取り組むとともに、多様な就労機会の提供を促進します。

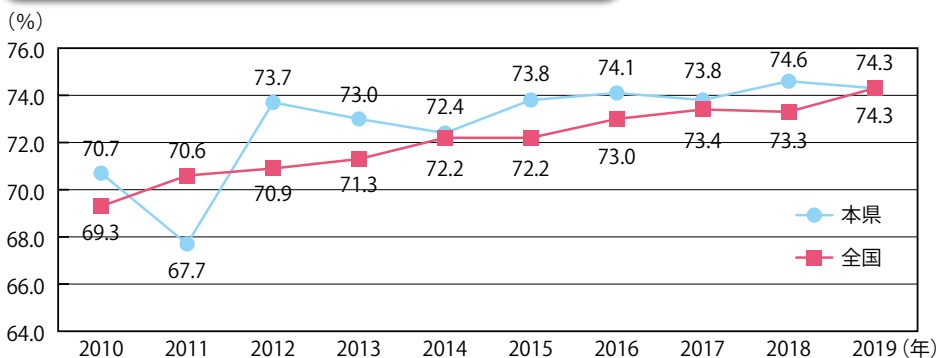
## ④ 障害者の就労支援

- 障害者が生きがいを持って社会参加できるよう、関係機関・団体と連携し、求人開拓や企業への啓発活動等を通じて雇用環境の整備や雇用機会の確保を促進します。

## ⑤ 就職氷河期世代等の就労支援

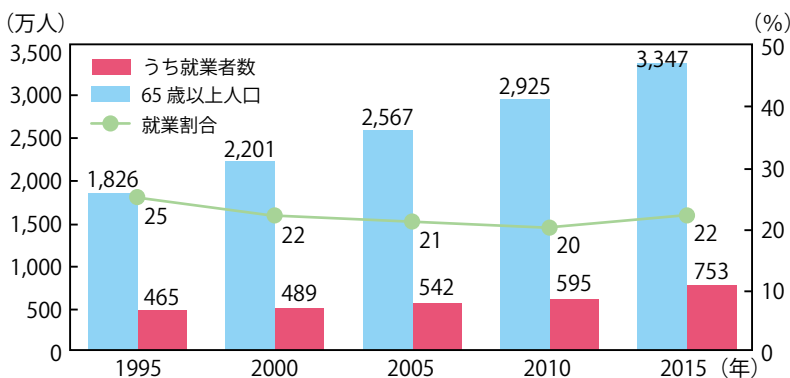
- 不本意に非正規雇用で働く方々や、就労を希望しながら様々な事情により就職活動をしていない長期無業者の方々の就労を支援するため、関係機関と連携し、多様な職業訓練の機会の提供等に取り組みます。

### 男女間所定内給与格差の推移【県・全国】



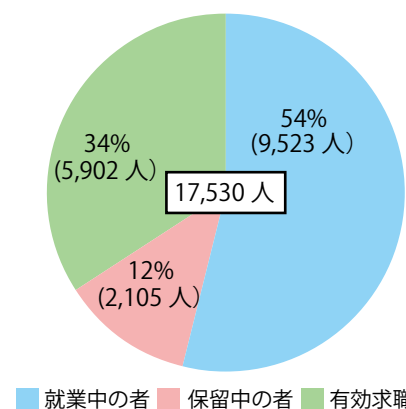
※男性一般労働者を 100 とした場合の女性の一般労働者の給与水準  
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに作成

### 高齢者の就業割合の推移【全国】



資料：総務省「国勢調査」

### 障害者の県内ハローワークへの登録状況【県】



■ 就業者 ■ 保留中の者 ■ 有効求職者

資料：鹿児島労働局



## 4 働き方改革の推進

### 》》》》 10年後の将来像

- 多様で柔軟な働き方ができる環境が整い、仕事と子育て、介護等の両立など、ワーク・ライフ・バランスが実現するとともに、労働生産性が向上しています。

#### 1 現状・課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少に対応し、活力ある社会を実現するためには、多様な人材の活用や一人ひとりの生産性の高い働き方が必要となっています。
- 本県は、全国と比較して労働時間が長い状況にあり、労働者の健康確保及び仕事と生活の調和のためには、職場における時間外労働の縮減などと併せて保育サービスや介護支援の充実等の取組を進める必要があります。
- 非正規雇用労働者が全雇用者の約4割を占めており、特に女性の割合が高くなっていることから、その待遇を改善するとともに、女性や若者などの多様な働き方の選択を広げていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワーク等の働き方の新しいスタイルが提唱されていますが、県内企業のテレワーク導入率は全国と比べて低いことから、導入を促進する必要があります。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

- 企業経営者等への意識啓発等を推進し、長時間労働の是正や年次有給休暇等の取得促進を図ります。
- 従業員の仕事と子育ての両立に取り組む企業の登録促進や国の認定制度、支援制度の周知などを通じて、仕事と育児・介護等が両立できる雇用環境づくりを推進します。
- 時間や場所にとらわれることなく働くことができるテレワークの普及啓発など、柔軟な働き方がしやすい環境整備を促進します。

##### ② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

- 親が安心して仕事と子育ての両立ができるようにするため、地域の実情に応じて、認定こども園や放課後児童クラブなどの整備を促進します。
- 就労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、延長保育や病児保育、ファミリー・サポート・センターの設置など、市町村の取組を促進します。

- 「育児の日」の普及に取り組むとともに、男性の積極的な家事・育児参画を促進します。
- 多様な介護ニーズに対応するサービス基盤の整備を促進します。

### ③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

- 非正規雇用労働者の待遇改善を図るため、関係機関と連携しながら、労働関係法令や支援制度の周知・啓発に努めます。
- 非正規雇用労働者の正規雇用への移行などのため、就職面接会や就職支援セミナーの開催、職業訓練の実施など、就職支援に取り組めます。

#### 月間総実労働時間【県・全国】

(単位：時間)

区分	総実労働時間	内訳	
		所定内労働時間	所定外労働時間
鹿児島県	141.9	134.1	7.8
全 国	135.1	125.9	9.2

(2020年 毎月勤労統計調査)

#### 年次有給休暇取得率【県・全国】

(単位：日，%)

区分	1人平均付与日数	1人平均取得日数	取得率
鹿児島県	16.4	9.3	56.4%
全 国	18.0	10.1	56.3%

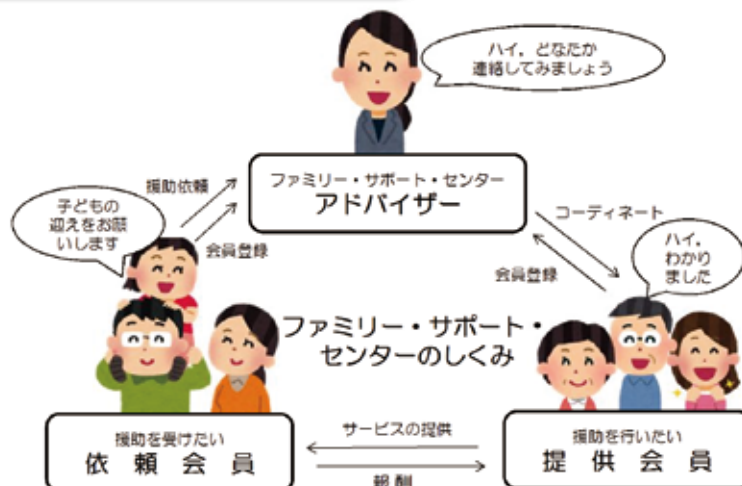
取得率 = 1人平均取得日数 ÷ 1人平均付与日数  
(鹿児島県：2020年度 県労働条件実態調査)  
(全 国：2020年度 就労条件総合調査，厚生労働省)

#### 男性の育児休業取得率【県・全国】

鹿児島県	10.2%
全 国	12.65%

取得率 = 取得者数 ÷ 対象者数  
(鹿児島県：2020年度 県労働条件実態調査)  
(全 国：2020年度 雇用均等基本調査，厚生労働省)

#### ファミリー・サポート・センターの仕組み



資料：県商工労働水産部

第4章

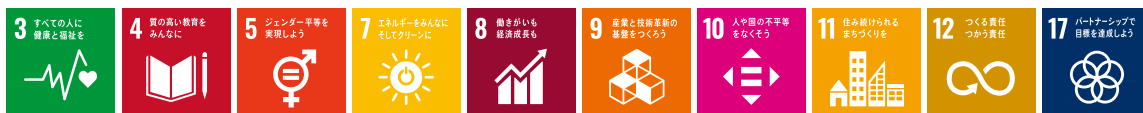
14

# デジタルテクノロジーを活用した 県民の暮らしの質の向上

## 施策体系

中項目	小項目
1 暮らしと産業のデジタル化	① 暮らしに関するデジタル化
	② 産業に関するデジタル化
	③ 多様な働き方
2 行政のデジタル化	① 行政サービスの向上
	② 業務改革の推進
	③ 働き方改革の推進
	④ 市町村支援
	⑤ セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保
3 データの利活用推進	① データの蓄積
	② データの分析・活用
4 デジタル推進基盤の強化	① 県民のデジタル活用機会の創出
	② 情報通信環境の整備
5 デジタル人材の活用・確保・育成	① デジタル人材の活用
	② デジタル人材の確保
	③ デジタル人材の育成

### 関連のある SDGs のゴール



## 1 暮らしと産業のデジタル化

### 》》》》 10年後の将来像

- 社会全体のデジタル化により、必要な人に、必要な時に、医療や介護、交通等の必要なサービスが提供される、便利で安心・安全な社会が実現しています。
- デジタルを前提とした組織、文化、働き方が定着し、労働生産性が向上しています。
- デジタル技術やデータを活用し、既存製品・サービスの高付加価値化や新たな製品・サービスが創出され、県内経済が活性化しています。
- 県内企業の熟練技術・技能のデジタル化が進み、これまで培ってきた価値ある経営資源が次世代に承継されています。

### 1 現状・課題

- 本県は南北600キロメートルにわたる広大な県域に28の有人離島を有するなど、特有の地域環境にあり、無医地区や無医島をはじめ、医療機関の利用が困難な地域が多く存在しています。また、地震・台風等の自然災害、大規模な事故等の発生時に迅速に医療を提供する体制を確保する必要があります。
- 人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域の住民生活を支え、域外との交流を活性化するため、バス、鉄道、航路など、公共交通の確保や利便性の向上を図る必要があります。
- 地球温暖化に起因する気候変動に伴い、短時間強雨や大雨が増加し、シラス等の特殊土壌に覆われている本県においては、水害・土砂災害の発生頻度の増加が懸念されます。また、突発的で局所的な大雨による、避難のためのリードタイム（所要時間）が短い土砂災害や、台風等による記録的な大雨等に伴う深層崩壊等の土砂災害の増加も懸念されます。
- インターネットの普及により、利用者の低年齢化や違法・有害情報の拡散、SNSに起因する犯罪被害、誹謗中傷等の弊害も深刻化しています。
- スマートフォン等の普及によるインターネット利用者の増加及び新たなサービスや技術の出現により、インターネットを悪用した詐欺をはじめとする様々なサイバー犯罪が発生するなど、サイバー空間における脅威が深刻化しています。
- デジタル化の進展に伴い、キャッシュレス決済の需要が高まりを見せており、県内におけるキャッシュレス決済の導入及び利用を促進する必要があります。
- 本県産業が長期的に持続して発展するためには、中小企業の新事業展開やデジタル化、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進、スタートアップ等のイノベーション



により、本県経済を支える新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていくことが必要です。

- 県内企業のICTリテラシー向上やデジタル化を推進するとともに、高度デジタル人材を確保・育成する必要があります。
- デジタル技術の進展やカーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速など、製造業等を取り巻く環境が大きく変化中、こうした変化に的確に対応した企業のデジタル化の推進や二酸化炭素排出削減などの取組を支援することにより、ものづくりの基盤強化を図る必要があります。
- 国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、世界的なEコマース市場の急成長やオンライン商談の普及など中小企業でも貿易に参入しやすい環境となっており、海外市場への販路拡大・開拓を図ることが重要です。
- 奄美・離島地域は、我が国の領海や排他的経済水域を適切に管理する上で重要な拠点であり、各地域の現状や課題を踏まえつつ、多様な島々の魅力を生かして、そこに住む人々が安心して暮らし続けられるように、各島の特性に合った地域づくり、情報通信関連分野等の産業の振興に積極的に取り組む必要があります。
- 全ての観光客が快適な観光を満喫できるよう、デジタル技術と観光資源の融合等による新たな観光コンテンツやサービスを創出するとともに、情報通信基盤の整備など、観光客の受入環境の整備が必要です。
- 経営規模の拡大、生産コストの削減及び省力化等を図るため、ロボット技術、ICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業の導入・普及を進めることが重要です。
- 本県のPRに当たっては、ICTの進展に伴うコミュニケーション手段の多様化等を踏まえ、効果的かつ持続的に進めていく必要があります。
- ビッグデータ等の情報に基づき、国内外の観光客の嗜好をしっかりと捉えた戦略を構築し、効果的なプロモーションを行っていくことが必要です。
- 県内産業のデジタル化を進めるためには、産学官が、それぞれの強みを活かし、連携・協力する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワーク等の働き方の新しいスタイルが提唱されていますが、県内企業のテレワーク導入率は全国と比べて低いことから、導入を促進する必要があります。

## 2

### 施策の基本方向

#### ① 暮らしに関するデジタル化

- 離島・へき地医療の向上を図るため、ICTを活用した遠隔医療の充実を促進します。
- インターネットを通じて、医療機関の選択に関して必要な医療機能情報を患者に提供します。
- 高齢者の見守り体制の強化等に資するため、センサー等の情報通信機器の活用を促進します。

- 新たなモビリティサービスとして、IoTやAIなどの新たな技術の導入可能性も含めた鹿児島版Ma a S<sup>\*</sup>を検討します。
- 河川や砂防、治山等のボランティアと連携して、情報の共有化と防災活動の強化に努めるとともに、市町村の防災活動や住民避難が円滑に行われるよう、インターネット等を活用した情報提供、土砂災害警戒区域等の指定、ハザードマップの活用促進などソフト対策の充実を図ります。
- 有害情報から青少年を守り、青少年が安心してインターネットを利用できるよう、学校や地域、関係団体と連携した環境浄化対策を推進します。
- インターネットに関連する犯罪から県民を守るための各種防犯講座や広報啓発活動を推進します。
- 県内におけるキャッシュレス決済の導入や利用の状況を把握した上で、普及活動等を行い、キャッシュレス決済の導入及び利用の促進を図ります。

## ② 産業に関するデジタル化

- カーボンニュートラルへの対応や、デジタル、宇宙、ドローン等のロボット、ヘルスケアなど今後市場拡大が期待される産業について、中小企業による新事業展開を支援します。
- 中小企業のICTリテラシー向上を図るとともに、デジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等、各段階に応じた支援を行い、中小企業のデジタル化に向けた取組を促進します。
- 情報通信関連産業の振興及び企業立地の促進を図ります。
- IoT・AIなどのデジタル技術の導入による生産工程の自動化、業務の改善・効率化の取組や、製造業のサプライチェーン全体で進められる二酸化炭素排出削減に向けた省エネ設備導入などへの支援を通じて、ものづくりの基盤強化を図ります。
- 建設現場でのドローン等を用いた3次元測量やICT建機による施工の導入、3次元データによる出来形の確認及び3次元モデルで設計等を一括管理できるBIMの活用など、建設生産プロセスの効率化や生産性の向上を図る「i-Construction」を推進します。
- 稼げる農林水産業の実現に向け、大学や民間企業等とも連携し、ロボット技術、ICT等の先端技術などを活用したスマート農林水産業の普及を進め、生産性の向上や担い手の経営発展を支援します。
- ICT等の技術を活用した生産・流通の合理化等を促進し、県産材の安定供給体制の構築を図ります。
- 公衆無線LAN（無料Wi-Fi）等の整備促進やキャッシュレス決済の普及・啓発など観光客の受入体制の充実を図るとともに、デジタル技術と観光資源の融合等による新たな観光コンテンツやサービスの創出などのスマートツーリズムの取組を促進します。
- 本県観光の動向や観光消費の実態、観光ニーズの把握・分析など、マーケティングの結果に基づいた、戦略的かつ効果的なプロモーション活動の展開により、本県の魅力を発信

※1…Ma a S：Mobility as a Serviceの略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なく一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。

することで、国内外からの誘客促進を図ります。

- 県産品の海外市場における販路拡大・開拓を図るため、オンラインを活用したセミナーや商談会開催などにより中小企業の海外展開を促進します。
- サイバー空間の脅威に的確に対処するため、産学官が連携・協力して、情報の共有、技術支援、人材育成、広報啓発活動等を行います。
- 本県の地域産業の課題解決に向けて、イノベーションの創出などにつながる研究体制の構築を目指す上で必要となる活動を促進するため、大学や企業等の研究者を中心とした研究開発ワーキンググループの調査・研究の活動を支援します。

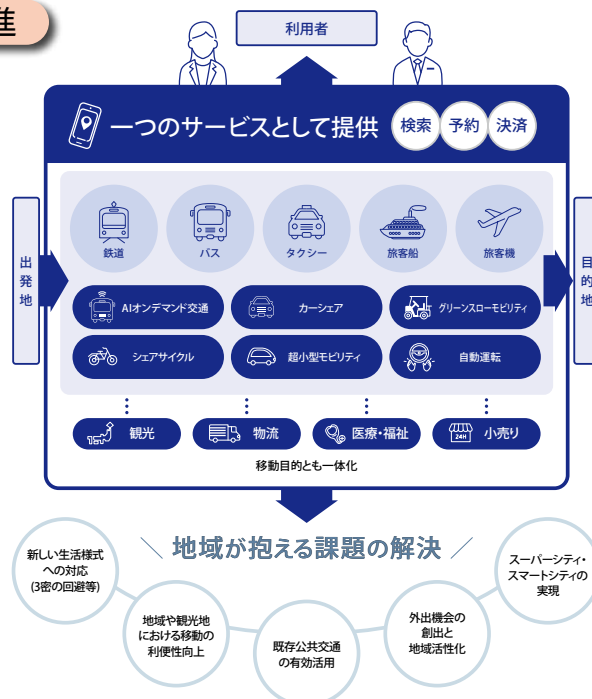
### ③ 多様な働き方

- 時間や場所にとらわれることなく働くことができるテレワークの普及啓発など、柔軟な働き方がしやすい環境整備を促進します。
- 都市圏の企業等に勤務する専門人材を、リモートワークなどにより副業・兼業人材として活用するほか、ワーケーションによる都市圏等の人材と地域との交流により、本県産業を支える人材の確保・育成を図ります。

### 遠隔医療の様子



### 日本版MaaSの推進



資料：国土交通省

県内におけるスマート農林水産業の事例



ドローンによる薬剤散布



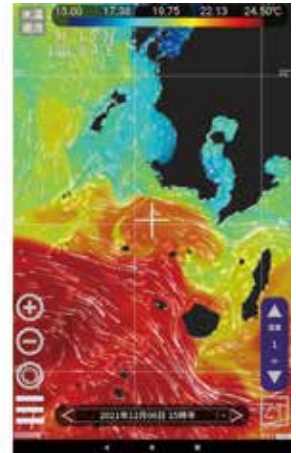
無人で茶の摘み取り作業をする機械



VRによる森林境界の確認



簡易CTDによる観測

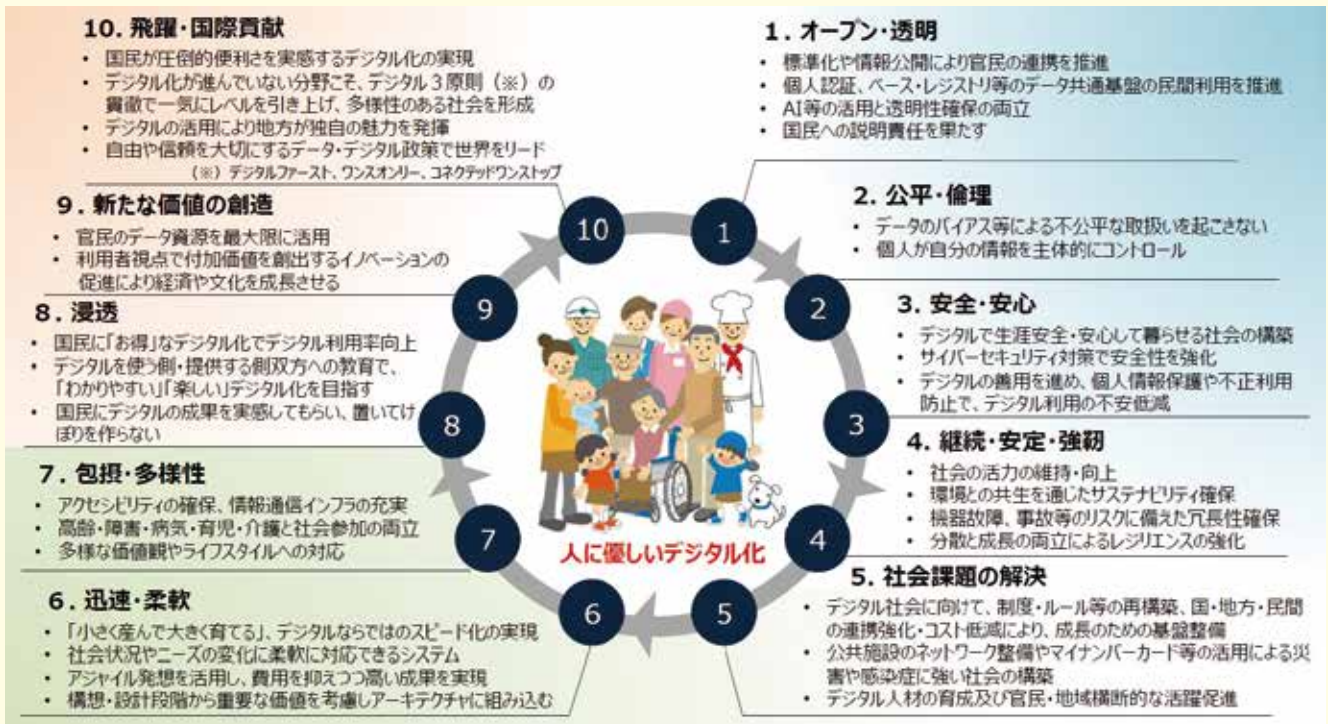


海況を予測



# Topic | デジタル社会を形成するための10原則

2021年9月1日、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」という目標を掲げ、デジタル庁が発足しました。この目標を実現するため、デジタル庁は「デジタル社会を形成するための10原則」を設定しています。その10原則と、デジタル庁が実現を目指す社会のイメージを見てみましょう。



※資料：第1回デジタル社会構想会議



それぞれの立場で必要となるデジタルに関する能力を確保・育成できる社会の実現

※資料：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」

本ビジョンが目指す「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」の実現のため、デジタル技術の活用は不可欠です。鹿児島県も国の方針に則り、デジタル技術を活用することによって、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」の実現を目指します。



## 2 行政のデジタル化

### 》》》》 10年後の将来像

- 県民は、行政のデジタル化により、場所や時間を気にすることなく、マイナンバーを利用してオンラインで行政手続を行うことができるようになり、迅速かつ簡単・便利に行政サービスを受けることができます。
- 行政機関は、デジタル化により、行政事務の効率化が進み、少人数でも効果的な行政運営が図られ、県民一人ひとりの要望に応じたきめ細やかな行政サービスを提供することができます。
- 情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安を感じることなく、県民がオンライン化された行政サービスを受けられる環境が整備されています。

### 1 現状・課題

- 感染症の拡大防止及び新たな生活様式の確立に向け、迅速かつ簡便な行政サービスを提供するため、行政手続のオンライン化が求められています。  
また、様々な手続をデジタルで行うための基盤として位置づけられているマイナンバーカードの取得率は全国平均に比べ低い現状にあります。
- 本県を取り巻く社会情勢は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、経済のグローバル化の進展、高度情報化・技術革新の進展など大きく変化しており、行政需要は今後ますます、高度化・多様化・複雑化すると予想されます。
- 働き方改革の一環として推進するテレワークに必須とされるWeb会議のための機材の不足等、ペーパーレス化のための十分な環境が整備されていない現状にあります。
- 自治体のデジタル化に向けて、国が進める自治体情報システムの標準化・共通化等に着実に取り組む必要があります。
- 県民が抱える「情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安」の解消が行政のデジタル化を進め、行政サービスの利用促進を図る上で重要な課題となっています。  
行政手続のオンライン申請や情報を活用した多種多様なサービスの定着に向けて、多様な主体が安心して社会経済活動を行うために、強固なサイバーセキュリティ対策の環境整備が必要です。

### 2 施策の基本方向

#### ① 行政サービスの向上

- 県ホームページにおけるWebアクセシビリティの確保<sup>※</sup>を図ります。

※1…Webアクセシビリティの確保：高齢者や障害者など、心身の機能に関する制約や利用環境等に関係なく、全ての人がウェブで提供される情報を利用できるようにすること。

- 県ホームページやSNS等を通じた分かりやすく丁寧な県政情報発信に努めます。
- デジタル化による利便性の向上を県民が享受できるよう、行政手続の原則オンライン化に向けた取組を着実に推進します。
- マイナンバーカードの利便性、安全性について県民の理解を深めるため、関係機関と連携した継続的な広報活動を行います。
- マイナンバーによる行政手続の簡素化・効率化につながる取組を進めるなど、カードの利活用による県民の利便性向上を図ります。
- 行政サービスの利便性向上の観点から、税・公金や、手数料・使用料の支払いへのキャッシュレス決済の導入を推進します。

## ② 業務改革の推進

- 限られた人的資源で持続可能な行政サービスを提供できるよう、業務そのものの必要性の検証や、業務プロセスの徹底した見直し、RPA<sup>※1</sup>やAI-OCR<sup>※2</sup>等のデジタル技術を活用した業務改革を積極的に推進します。
- 書面提出や押印等の制度・慣行の見直しを進めます。

## ③ 働き方改革の推進

- 職員がより柔軟で多様な働き方を選択できるようなテレワーク環境の整備、電子決裁機能を有する文書管理システムの導入によるペーパーレス化の推進を行います。

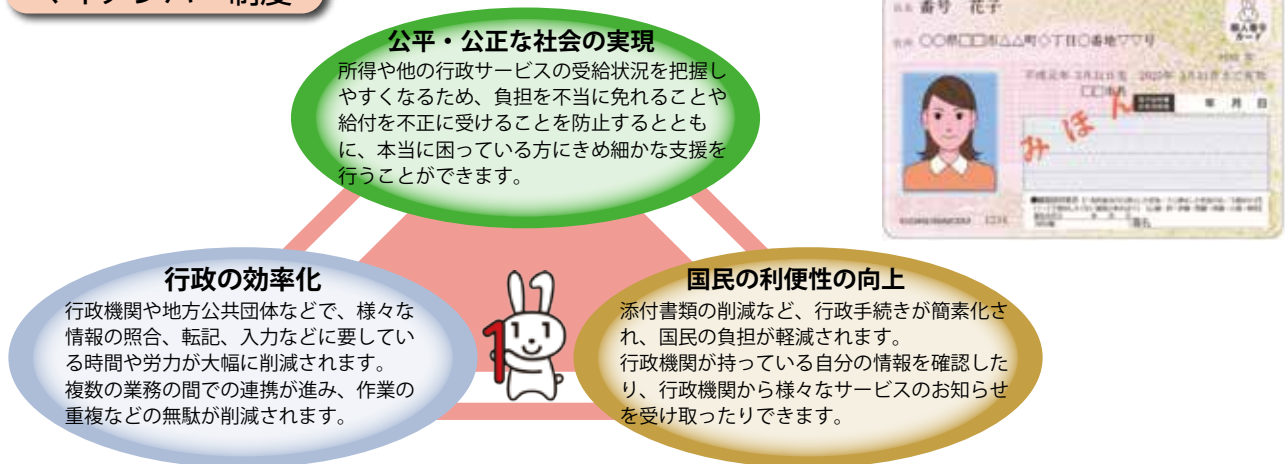
## ④ 市町村支援

- 県民に身近な行政を担う市町村が、国の進める自治体情報システムの標準化・共通化及び行政手続のオンライン化への移行を着実に取り組むことができるよう、必要な支援を行います。
- 官民におけるデジタル化、オープンデータ<sup>※3</sup>の利活用を推進するために、専門的な知見を有する人材を活用した相談体制を整備します。

## ⑤ セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

- 行政サービスに係る住民の個人情報や企業の経営情報等の重要情報を保護するため、情報セキュリティ対策を講じます。

### マイナンバー制度



※1…RPA: Robotic Process Automation の略。コンピュータ上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術のこと。  
 ※2…AI-OCR: AIにより手書き書類等の文字情報を認識し、データに変換する技術のこと。  
 ※3…オープンデータ: 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データを営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールのもと、無償で提供したデータ。

### 3 データの利活用推進

#### 》》》》 10年後の将来像

- 様々な分野で蓄積されたデータを容易に活用できる環境が整備されており、あらゆる分野でデータを活用した新たな製品やサービスが生み出されています。

#### 1 現状・課題

- 行政が公表している情報が機械判読しにくい又はデータの形式が揃っていないといった課題が指摘されています。
- 庁内データの公開件数は年々増加してきているものの、既存データの更新が多く、新たなデータの公開は進んでいません。国から地方公共団体が公開することが望ましいと示されているデータについても、一部のデータの公開に留まっており、掲載情報の充実を図る必要があります。
- 市町村が保有するデータも、オープンデータ化が十分になされていない状況であり、データ利活用の必要性を踏まえた更なる促進が必要です。
- 人口減少や過疎化が進む中で、地方経済の活性化や地方創生などを進めるためには、各種データを正確に把握・分析する必要があります。
- オープンデータ化・データの利活用については、官民共に人的リソースの不足やデータの利活用方法が不明確といった課題があります。

#### 2 施策の基本方向

##### ① データの蓄積

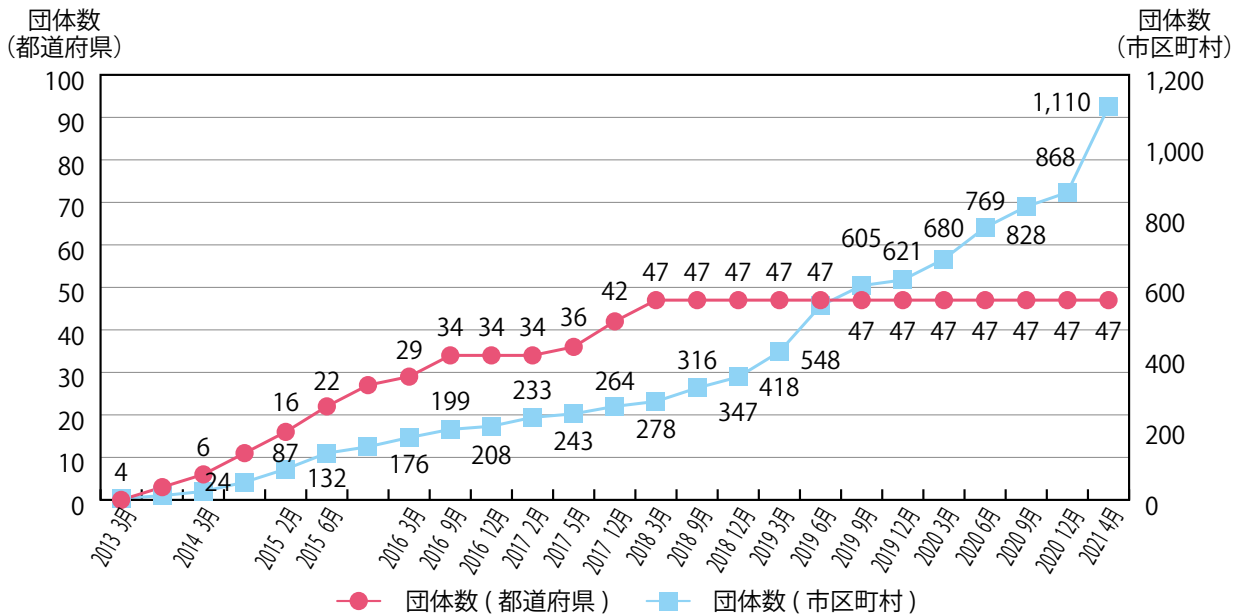
- 県や県内市町村が保有する行政情報の可能な限りのオープンデータ化について、分野横断的に活用可能な共通の仕様を設定し、機械判読性の高いデータ形式での公開を図り、データの更なる活用を推進します。

##### ② データの分析・活用

- 行政におけるデータの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成等に取り組み、EBPM<sup>\*</sup>の推進を図ります。
- 民間事業者がデータを活用し、地域課題の解決や、新たな製品やサービスを創出するための取組を支援します。
- 官民におけるデジタル化、オープンデータの利活用を推進するために、専門的な知見を有する人材を活用した相談体制を整備します。
- 「データプラットフォーム構築」の検討を行います。

\* 1…EBPM：Evidence Based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案。

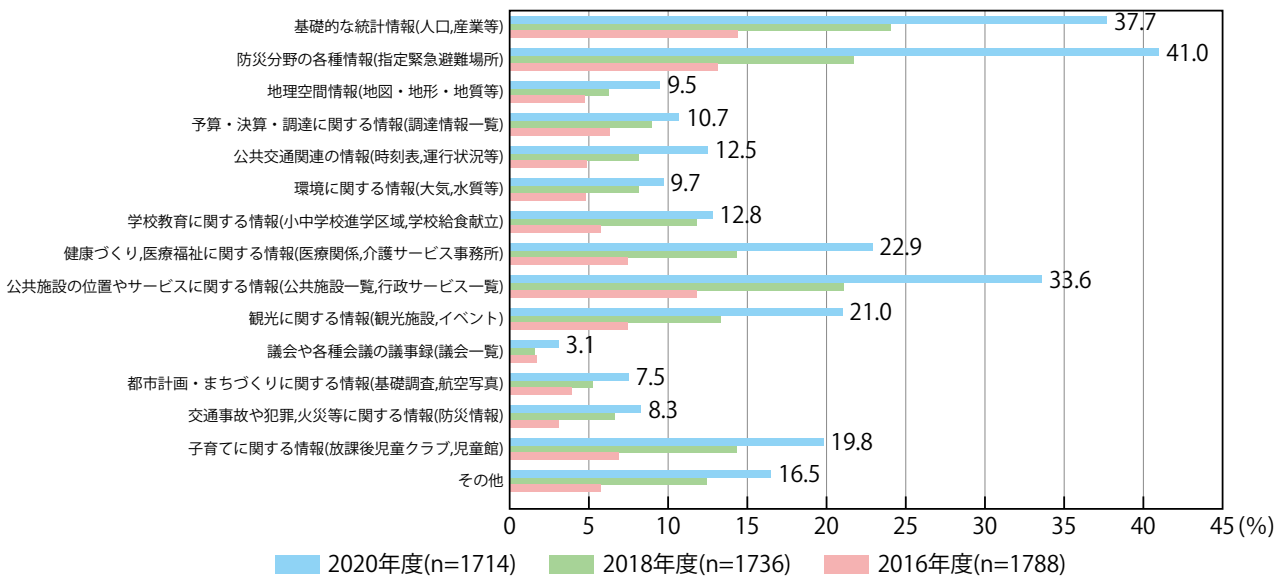
### 地方公共団体のオープンデータ取組済み数の推移【全国】



※自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。  
(内閣官房 IT 総合戦略室調べ)

資料：政府CIOポータル「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」

### 現在公開しているオープンデータ分野【全国】



※各団体は優先度の高い課題や問題点を5つまで選択。  
資料：内閣官房 IT 総合戦略室「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート」

## 4 デジタル推進基盤の強化

### 》》》》 10年後の将来像

- デジタル機器の普及・利用が進み、地理的制約の有無にかかわらず、県民一人ひとりが必要な時にデジタルでサービスを受けられる環境が確保されています。

#### 1 現状・課題

- デジタル機器の有無や、デジタル機器への接触機会の頻度によって、デジタル技術やデータの活用によって生み出される様々なサービスの便益を享受できる人とできない人がいるという格差が生じています。
- デジタルデバイドの解消に向けては、インターネットへのアクセス確保のみならず、誰でも、ホームページ等が利用しやすい環境が必要です。
- 持続可能な地域社会の実現に向けては、様々な可能性を活用した地域課題の解決に取り組む必要があります。中でも、地理的な制約にとらわれず活用可能な情報通信インフラは、多くの離島や山間地を有する本県にとって、地域活性化を図るための基盤としての重要性がますます高まっています。

#### 2 施策の基本方向

##### ① 県民のデジタル活用機会の創出

- デジタル機器を活用して、マイナポータルの使い方やスマホ等を使った詐欺からの被害防止など、デジタル社会に必要な知識を育むための学習機会を充実させ、県民のICTへの理解向上を図ります。
- デジタル機器を持たない人への体験機会の提供、デジタル機器を共用で利用できる場の創出等、デジタルの価値を実感できる取組を進めます。
- 県公式ホームページについて、高齢者や障害者の方も含め、誰もが、様々な情報を支障なく利用できるよう環境整備を推進します。

##### ② 情報通信環境の整備

- 今後展開されていく新たなICTについて、国、市町村及び事業者と連携しながら、都市部との格差が生じないよう整備を促進するとともに、光ファイバ等の情報通信基盤についても、安定的な運用の確保を図ります。

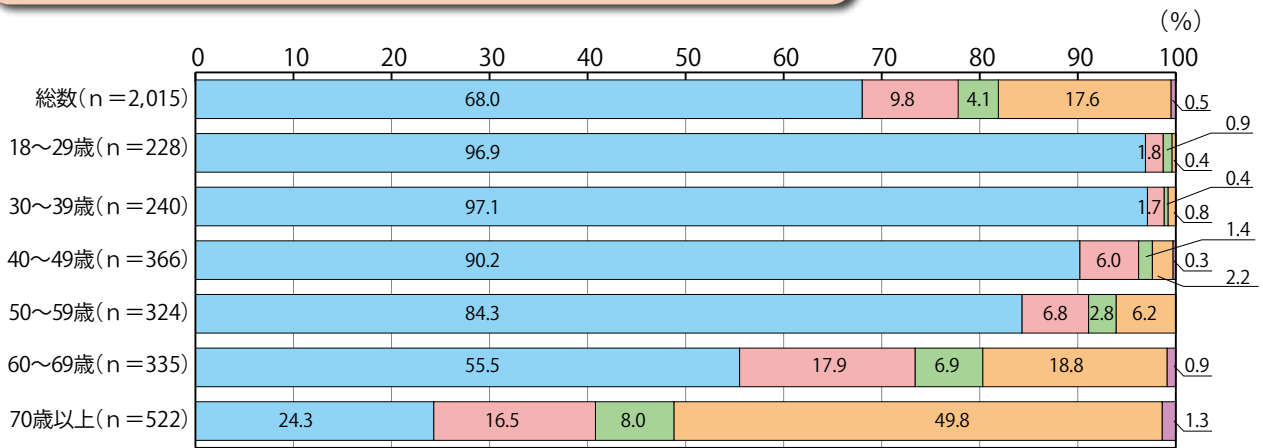


デジタル社会に必要な知識を育むための学習機会



民間事業者と県が連携した実証プログラム「スマートフォン講座」の様子(指宿市開催)

スマートフォンやタブレットの利用状況(年齢別)【全国】

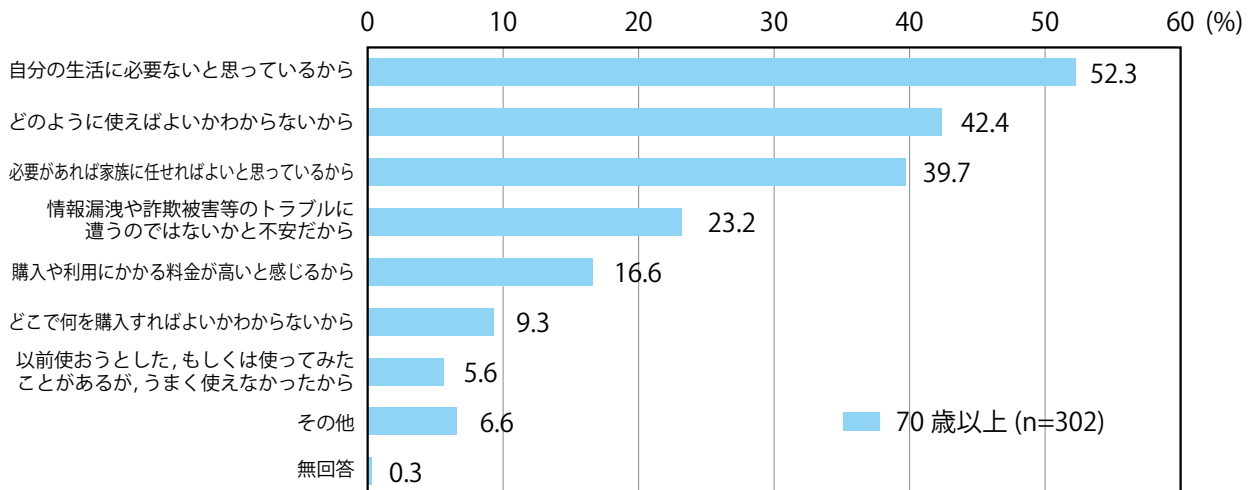


(出典) 内閣府(2020)「情報通信機器の利活用に関する世論調査」をもとに総務省作成

1. よく利用している      2. とどき利用している  
3. ほとんど利用していない      4. 利用していない      無回答

資料：総務省作成(内閣府「情報通信機器の利活用に関する世論調査」)

スマートフォンやタブレットを利用していない理由(70歳以上)【全国】



資料：総務省作成(内閣府「情報通信機器の利活用に関する世論調査」)

## 5 デジタル人材の活用・確保・育成

### 》》》》 10年後の将来像

- デジタル人材が、官民・地域横断的に様々なコミュニティで活躍し、誰一人取り残されることのないデジタル社会が実現しています。
- デジタル人材が中心となり、デジタル技術を活用し、様々な社会課題に対する変革が生まれ、県民の暮らしの質が向上しています。

### 1 現状・課題

- 官民ともに内部のデジタル人材が不足しており、専門的な知見を有する外部人材を活用する必要があります。
- 社会全体でデジタル人材が逼迫しており、即戦力となる人材の確保が困難な現状にあります。
- 「第4次産業革命」が一層進展するなど、ICTを主体的に使いこなす力や新しい価値を創造する力の育成が求められています。
- 官民のデジタル化を推進し、デジタルによる社会変革を実現するためには、行政においても組織としてデジタル化の推進に伴う課題解決や新たな価値創出に能力を発揮できる人材育成を行う必要があります。
- 県内企業のICTリテラシー向上やデジタル化を推進するとともに、高度デジタル人材を確保・育成する必要があります。
- デジタル社会を支える人材を育成するため、多様な学びの機会（学校教育・リカレント教育<sup>※</sup>など）を創出する必要があります。

### 2 施策の基本方向

#### ① デジタル人材の活用

- 官民におけるデジタル化、オープンデータの利活用を推進するために、専門的な知見を有する人材を活用した相談体制を整備します。

#### ② デジタル人材の確保

- 優秀なデジタル人材が、行政と民間を行き来しながらキャリアを形成できるよう、柔軟で流動性の高い雇用の在り方について検討します。
- 都市圏の企業等に勤務する専門人材を、リモートワークなどにより副業・兼業人材として活用するほか、ワーケーションによる都市圏等の人材と地域との交流により、本県産業を支える人材の確保・育成を図ります。

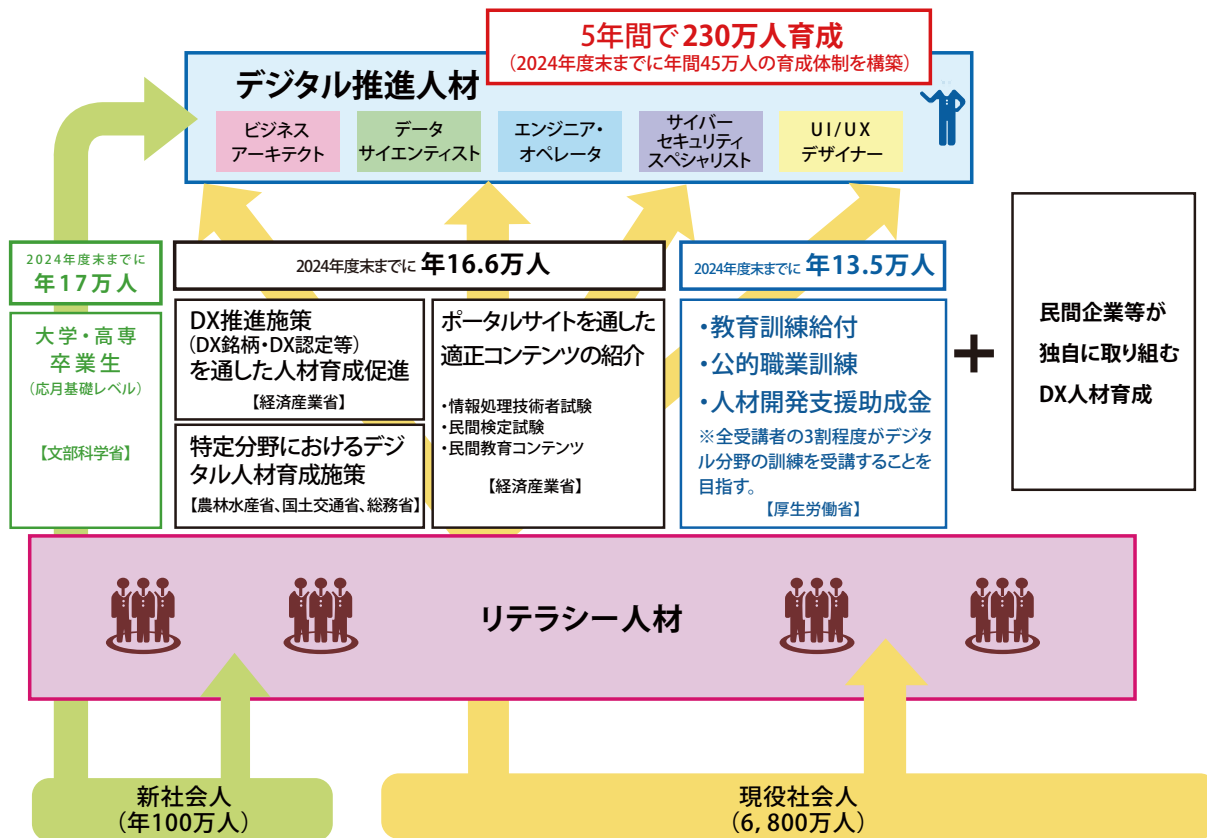
※1…リカレント教育：就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行うこと。循環型教育、学び直しとも表現される。生涯学習と異なりキャリア形成において必要となる学習を行うことを指す。

- 情報通信関連企業の誘致やICT技術者等への高度デジタル技術の習得支援等を通じて、県内企業のデジタル化を伴走支援できるデジタル人材の確保・育成を図ります。
- 県庁18階のコワーキングスペースを拠点として、社会課題の解決をはじめとした様々な新事業の創出、海外事業者や異業種とのコミュニティ形成を通じたスタートアップの創出・育成によるイノベーションを支援します。

### ③ デジタル人材の育成

- GIGAスクール構想を踏まえ、学習支援アプリやデジタル教材を活用した学習や、遠隔技術を用いた他校・他機関等との連携授業、教育データを活用した学びの支援等、ICTを効果的に活用した教育を推進し、次世代に求められる情報活用能力を育むとともに、IoT、AIなどの技術革新を牽引する人材を育成します。
- 行政サービスのデジタル化に当たって、役割に応じて求められる知識や能力を体系的に身につけることを目的とした行政職員向け研修を実施します。
- 産学官連携の下、研修の実施等を通じて、新たな研究開発を担う人材、ICT関連産業を支える人材、国際的なビジネス展開に向けたグローバル人材など将来の鹿兒島の商工業を支える人材の確保・育成やネットワークづくりを進めます。
- デジタル人材を育成するため、各企業や高等教育機関等における新たな知識や技術を習得するリカレント教育の実施を検討するとともに、研修機会の創出を促します。

#### デジタル人材の育成目標の実現に向けて（デジタル庁）



資料：第2回デジタル田園都市国家構想実現会議